

自治体コード 44213

地方創生拠点整備交付金整備対象施設の施設整備計画（第3回募集）

都道府県名	大分県	市町村名	由布市	担当部局名	総合政策課
担当者氏名		電話番号	097-582-1111	メールアドレス	

1. 施設整備計画等の概要

(1) 施設整備計画の名称

旧大津留小学校を核とした小さな地域拠点施設整備事業

(2) 事業分野

大事項	まちづくり	詳細	①小さな拠点分野	分野確認	
-----	-------	----	----------	------	--

(3-1) 申請種別 ※単独申請または共同申請を選択してください。  
 ※事業分野の「大事項」と「詳細」が合致していない場合は「要確認」となります。

申請種別	単独申請
------	------

(3-2) 施設の所有地方公共団体及び管理主体 (単位:千円)

所有者			管理主体		交付対象事業費	代表
都道府県	市町村	コード				
大分県	由布市	44213	由布市		59,117	
合計					59,117	

(記載要領)

- 共同申請の場合は、共同で申請する全ての者を記載してください。
- 共同申請の場合は、代表欄に「○」を選択してください。
- 交付対象事業費には「4. 施設整備の概要等」の対象事業の合計と、「5. 効果促進事業として実施する設備整備等」の対象事業費の合計を合算したものを記載して下さい。

(3-3) 施設の所有者（地方公共団体以外の場合）等

所有者	
地方公共団体の出資比率	

(記載要領)

- 地方公共団体以外の主体（第三セクター等も含む）が施設の所有者である場合には、(3-3)の記載が必須となります。
- 当該施設所有者に地方公共団体からの出資がある場合には、出資地方公共団体名と出資比率を記載してください。
- なお、地方公共団体からの出資がない場合には、「地方公共団体からの出資比率」欄を空欄とし、次の(4-1)で「該当あり」もしくは「該当あり（一部賃借）」を選択してください。

(4-1) 民間賃借の有無

該当区分	該当なし
------	------

(記載要領)

- 該当区分は、「該当なし」「該当あり」「該当あり（一部賃借）」から選択してください。
- 「該当あり」又は「該当あり（一部賃借）」を選択した場合は、(4-2)も記載してください。

(4-2) 民間賃借の条件等

内容	該当
条例により公共性のある施設（「公の施設」、「公共施設」、「公用施設」等）として位置づけているか	
賃貸借契約や覚書等により長期・安定的に利用する体制が整備されているか	

(記載要領)

- (4-1)で「該当あり」又は「該当あり（一部賃借）」を選択した場合は必須となります。
- 民間賃借において、各条件に該当する場合は「あり」、該当しない場合は「なし」を選択してください。



4. 施設整備の概要等

(1) 施設整備の内容		金額		経費内訳
区分	整備内容の説明	全体	対象	
模様替	【1階部分】 ・便所改修 ⇒ バリアフリー化 ・保健室改修 ⇒ 調理室 ・理科準備室・理科家庭科室改修 ⇒ ワンフロア ・職員室改修 ⇒ 協議会事務室 ・玄関改修 ⇒ バリアフリー化 ・校長室改修 ⇒ 応接室 ・昇降口 ⇒ 郷土芸能庄内神楽稽古場  【2階部分】 ・便所改修 ⇒ バリアフリー化	40,000	40,000	【1階部分改修工事】 24,201千円  【2階便所改修工事】 4,754千円  【電気設備工事】 11,045千円  【合計】 40,000千円
増築	【非常階段設置工事】	10,817	10,817	【非常階段設置工事】  【合計】 10,817千円
	合計	50,817	50,817	

(記載要領)

- 区分は、「新築」「増築」「改築」「模様替」から選択してください。  
 【区分の説明】  
 増築・・・既存建築物に建て増しをする、又は既存建築物のある敷地に新たに建築すること。  
 改築・・・建築物の全部又は一部を除却した場合、又は災害等により失った場合に、これらの建築物又は建築物の部分、従前と同様の用途・構造・規模のものに建て替えること。  
 模様替・・・建物の構造部である壁、柱、床、はり、屋根、階段、間仕切及びその他の構造部につき変更を行うために行う工事。
- その他の補助金等を用いる場合は、拠点整備交付金とその他の補助金等の経費を区分して記載してください。
- 金額欄の「全体」は、その他の補助金等を用いて整備する部分も含めた全体事業費、「対象」は、拠点整備交付金を充てて整備する部分の事業費を記載してください。
- 拠点整備交付金を充てて整備する部分に分かる施設の図面を必ず添付してください。

(2) 施設整備の実施期間

① 全体

平成 29 年 4 月 ~ 平成 30 年 3 月

※その他の補助金等を用いて整備する部分も含めた全体期間を記載してください。

② 対象

平成 29 年 4 月 ~ 平成 30 年 3 月

※拠点整備交付金を充てて整備する部分のみの期間を記載してください。

③ 「① 全体」と「② 対象」の期間が異なる理由 ※①と②の終了時期が異なる場合のみ記載してください。

5. 効果促進事業として実施する設備整備等

設備整備等の説明	金額		経費内訳
	全体	対象	
(1) 設備整備等の内容 (単位：千円) 【事業名】 小さな地域拠点施設整備事業 【内容】 旧大津留小学校校舎を複数の集落をひとつのまとまりとした新たな地域コミュニティ組織の拠点施設として使用する ために、必要な備品・事務用品を整備する。 また、コミュニティビジネスを創出し、地域内に「小さな 経済」を生み出すための備品を整備する。 さらに、由布市内に伝わる郷土芸能を通じて、市民及び域 外交流の場を確保し、且つ、伝統文化を継承していくため に、イベントなどを開催する。	8,300	8,300	【イベント開催】 900千円 ・各種体験教室（神楽体験など） 250千円 ・各種教室（竹細工・陶芸など） 250千円 ・域内域外交流会 400千円 【備品購入費】 7,400千円 ・事務用品（PC・プリンターなど） 400千円 ・特産品開発 （冷蔵庫・料理器具等） 3,000千円 ・机・椅子など 2,000千円 ・伝統文化備品（神楽舞台など） 2,000千円 【合計】 8,300千円
合計	8,300	8,300	

(記載要領)

1. 設備整備等の説明は、「事業名」と「内容」と記載してください。
2. 設備整備等は、効果促進事業（ソフト事業）と併せて拠点整備交付金の交付対象事業全体の2割以内としてください。
3. 金額欄の「全体」は、その他の補助金等を用いて実施する部分も含めた全体事業費、「対象」は、拠点整備交付金を充てて実施する部分の事業費を記載してください。
4. その他の補助金等を用いる場合は、拠点整備交付金とその他の補助金等の経費を区分して記載してください。

(2) 設備整備等に要する費用の割合

全体事業費（施設整備＋設備整備）	59,117	効果促進事業費（設備整備等）	8,300	効果促進事業費（設備整備等）の割合	14.1%
------------------	--------	----------------	-------	-------------------	-------

(3) 設備整備等の実施期間

① 全体

平成 29 年 4 月 ~ 平成 30 年 3 月

※その他の補助金等を用いて実施する部分も含めた全体期間を記載してください。

② 対象

平成 29 年 4 月 ~ 平成 30 年 3 月

※拠点整備交付金を充てて実施する部分のみの期間を記載してください。

③ 全体と対象の期間が異なる理由 ※①と②の終了時期が異なる場合のみ記載してください。

6. 施設の利活用方策

(1-1) 施設の利活用方策を記載した地域再生計画の名称及び申請区分

名称	地域拠点施設整備による多様な地域参加型活力再生計画	申請区分	既存	認定(初回)	第41回
----	---------------------------	------	----	--------	------

(記載要領)

- 申請区分は、既に認定を受けている計画は「既存」を選択、これから認定を受ける計画は「新規」を選択してください
- なお、申請区分が「既存」の場合、「認定(初回)」は、最初に認定を受けた回(第1回～第44回)を選択してください

(1-2) 採択事業の名称

(記載要領)

- 整備対象施設が地方創生推進交付金の採択事業の場合は、記載してください。
- 地方創生推進交付金の採択事業の実施計画を必ず添付して下さい。

(1-3) 地方創生推進交付金の採択事業において予定していたハード事業の前倒し

前倒しの有無	無	採択事業における計画年度	平成	年度		前倒し部分の計画額(千円)	
前倒し部分の内容(簡潔に記載して下さい。)							

(記載要領)

当該計画において、(1-2)に記載した採択事業において予定していたハード事業の前倒しが含まれている場合は、必ず記載し

(2) (1-1)に記載した地域再生計画の該当部分

旧大津留小学校校舎を複数の集落をひとつのまとまりとした新たな地域コミュニティ組織の拠点施設として整備し、農産物の販売や、地元農産物を使用したカフェを開催するなどコミュニティビジネスを展開しながら、特産品開発などにも取り組む。また、地域資源である神楽や竹細工の伝統継承など、住民や地域団体の方々が主体となって自発的に取組む活動も推進し、都市部への人口流出の抑制や交流人口の拡大を図り移住定住者の増加を目指す。

(記載要領)

- (1-1)の申請区分が変更の場合は、変更する内容を記載してください。
- (2)に記載した内容は、地域再生計画の申請内容と必ず一致させてください。

(3) 施設の利活用方策

① 背景・概要等

地方創生として目指す将来像(交付対象事業の背景)

地域資源の農産物の活用や特産品の開発、伝統芸能である神楽や竹細工の継承など、住民や地域団体の方々が主体となって自発的に取組む活動も推進し、都市部への人口流出の抑制や交流人口の拡大を図り移住定住者の増加を目指す。

地方創生の実現における構造的な課題

地域の小学校統廃合が地域の活力を失わせており、地域資源が有効に活かしきれない現状がある。

交付対象事業の概要

周辺の複数集落をひとつのまとまりとする新たな地域コミュニティ組織を設立し、当該地域における旧大津留小学校校舎を組織の拠点施設として整備する。

(記載要領)

- 拠点整備交付金の必要性が分かるよう、簡潔に記載してください。
- (1-1)の申請区分が変更の場合は、変更する内容を記載してください。
- 背景・概要等に記載した内容は、地域再生計画の申請内容と必ず一致させてください。

② 先導性

(1) 自立性

旧大津留小学校区内の地域連携、また、多様な主体とも連携を促進させるために、新たな地域コミュニティ組織を設立し、農産物の販売や地元農産物を使用したカフェを開催するなどコミュニティビジネスを展開しながら、特産品開発などにも取り組み、将来的には、収益を得るなど本交付金に頼らない自立に向けた取り組みを進める。

(2) 官民協働

由布市商工会や由布市特産品PR連絡協議会と連携し、地域名をつけた特産品の開発を行う。さらには、由布市グリーンツーリズム研究会や観光関係団体と連携を図りながら、インバウンドを含めた観光振興と農村の活性化を図る。

(3) 政策間連携

現在、少子高齢化により、空き家が点在してきているため、空き家バンク登録の募集、空き家バンク利用者等に対するリフォーム費用等の助成、住居に関する移住希望者のニーズ把握、情報発信など、U・I・Jターン施策を進めることで人口の流入等に一体的に取り組む。加えて、コミュニティビジネスにも参画する人材を育成、地域の暮らしを支える地域運営の人材育成も進める。

(4) 地域間連携

旧大津留小学校区地域は、大分市(大分県庁)へ約24km、40分で至る。また、大分自動車道湯布院インターチェンジへは約20km、別府市中心部へも約20kmの距離であり、ほぼ県央に位置している。そのため、隣接する市とも連携しながら、地域実情に沿った新たな公共交通を検討し、地域での助け合い交通など、都市部への人口流出の抑制を図るため、まちづくりと一体化となって新たな公共交通の仕組みを検討する。

(記載要領)

- 先導性は、「官民協働」「政策間連携」「地域間連携」「自立性」を選択の上、その要素について記載してください。
- 先導性は、1つ以上の要素について必ず記載してください。 ※先導性が全く記載されていない申請は無効といたします。
- (1-1)の申請区分が変更の場合は、変更する内容を記載してください。
- 先導性に記載した内容は、地域再生計画の申請内容と必ず一致させてください。

7. 地域再生計画における全体事業費及び事業実施期間

(1) 全体事業費

59,117	千円
--------	----

※地域再生計画の「交付対象事業に要する費用（総事業費）」の額と必ず一致させてください。

(2) 事業全体の終了時期

平成	30	年	3	月	31	日
----	----	---	---	---	----	---

※地域再生計画の事業実施期間と必ず一致させてください。

8. 重要業績評価指標（KPI）

KPI① (アウトカムベース)	庄内地域の旧大津留小学校区における社会増						
KPI②	カフェの開催数						
KPI③	特産品の商品化						
設定したKPIが複数年にわたって費用対効果を計測するのに適している理由	KPI①「社会増」は、客観的に計測できる数値として適していると思われるため。 KPI②「カフェの開催数」、KPI③「特産品の商品化」は、地域内経済の活性化を図る単位として設定した。						
地方版総合戦略における基本目標と数値目標	由布市総合戦略に掲載している数値目標と同数値とした。						
	事業開始前 (現時点)	1年目 平成28年度	2年目 平成29年度	3年目 平成30年度	4年目 平成31年度	5年目 平成32年度	KPI増加分の累計
KPI①【①】	1.00	1.00	2.00	3.00	4.00	5.00	15.00
KPI②【②】	0.00	0.00	8.00	12.00	12.00	24.00	56.00
KPI③【③】	0.00	0.00	0.00	1.00	1.00	1.00	3.00
交付対象事業額（千円）【④】	59,117						

9. 効果検証（単独申請）

(1) 効果検証の時期

平成	30	年	3	月
----	----	---	---	---

(2) 効果検証の方法

由布市総合計画審議会

(3) 効果検証の体制

産業界（㈱デンケン）、行政機関（ハローワーク大分）、金融機関（大分銀行）、メディア（大分合同新聞）、市民代表（自治委員連合会、人財育成ゆふいん財団、わくわく農業会議、PTA連合会 等）、教育機関（大分大学）

※外部組織の参画者も含めてメンバーを記載してください。

(4) 議会による効果検証

外部組織の検証結果を踏まえ、由布市議会全員協議会で検証

※検証方法及び検証時期等を記載してください。

